

平成 16 年度

浦安市予算編成方針

平成 15 年 10 月

当初予算編成にあたっての本市を取り巻く状況

平成14年度のがわ国経済の実質経済成長率は1.5%のプラス成長となったが、名目成長率は0.7%のマイナスとなり、デフレ傾向は依然として続いている。これを克服するために、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(いわゆる「骨太の方針第3弾」)を本年6月に策定し、日本銀行と一体となって強力かつ総合的に取り組むとしている。

本年9月の月例経済報告では、個人消費は概ね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は増加しており、輸出も持ち直している等の状況から、景気は持ち直しに向けた動きが見られるとされた。

しかしながら、円高の加速もあって景気の浮揚力はきわめて弱く、本格的な景気回復に向かうには、不安要因が多いと考えられている。

また地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して地方税が伸び悩む一方、数次の景気対策による公共事業の追加や減税の実施等により、地方財政全体の借入金残高が平成15年度末見込みで、199兆円となるなど極めて厳しい状況にある。

特に、千葉県においては、財政再建団体への転落もありうる危機的な財政状況であり、これを打開するため、財政構造の抜本的な改革に取り組むとされている。

一方、本市については、平成14年度決算において、市税収入が前年度と比較して12.4%、38億円余の伸びを示した。また、平成8年度から漸減傾向にあった財政力指数が上昇した他、経常収支比率が74.4%と前年度に比べ5.3ポイントの減となるなど他の自治体と比較すると、健全な財政状況といえる。

しかしながら、第2次実施計画期間である平成16年度から18年度までの3カ年に、計画事業に充当できる一般財源の金額は60億円弱と推定され、この期間に予定されている義務教育施設建設等の事業を考えると、財政調整基金を相当程度活用しなくては、財政運営が成り立たない状況である。

また、国においては、平成16年度から18年度までに、国庫補助負担金を概

ね4兆円廃止・縮減する一方、税源移譲については、義務的な事業については10割、その他の事業については8割程度が移譲されるとするが、本市への影響は未知数である。

このような不透明な状況下ではあるが、第2次実施計画をスタートさせ、少子・高齢化の進行や高度情報化の進展、地球環境保全など時代潮流等の変化に的確に対応しながら、基本構想に定めた施策の大綱に沿った具体的な施策を展開し、“人が輝き躍動するまち・浦安”の実現を目指していかなければならない。平成16年度の予算編成が将来の浦安にとって、極めて重要な意味を持つものと考えられる所以である。

このため、平成16年度は昨年度に引き続き、市民の行政需要に精通し、的確に対応できる事業担当課が、経常的経費について自主的に予算編成ができるよう枠配分方式を継続するとともに、部長に一定額の裁量予算を付与する。部長のリーダーシップの下、部内の事業の優先順位などを、事務事業評価の結果などを基に十分検討し、次の基本的な考え方等を踏まえ予算要求されたい。

1. 基本的な考え方

- (1) 基本計画に掲げた7つの重点プラン及び現在策定を進めている第2次実施計画における事業に重点的に予算を配分する。
- (2) 都市経営の視点に立って、また、浦安市行政改革大綱や事務事業評価などを踏まえて、実施主体が行政でなければならないのかどうか、公的関与の必要性や費用対効果などについて、事業の存廃を含めた見直しを行うこと。
- (3) 経常的経費（義務的経費を除く）については、予算編成における各所属の自主性を高めるため予算編成枠を設定するので、部長のリーダーシップの下、提示された枠内において各所属の責任で予算編成を行うこと。

2 . 留意事項

- 1 . 実施計画事業費については、平成 15 年 9 月 11 日付け浦企第 102 号「第 2 次実施計画策定について」に基づき、企画政策課又は情報政策課に要望した事業費について見積もること。
- 2 . 経常的経費（義務的経費を除く）については、各課の予算配分枠及び部長の裁量枠を設定するので、その範囲内で見積りを行うこと。特に部長の裁量枠は、事業の優先度、必要度等から部の判断で予算編成できるものである。
- 3 . 人件費、扶助費などの義務的経費や投資的経費、臨時的経費については、必要最小限の額を見積もること。
- 4 . 国や県の補助負担金の見直しについて、特に県の危機的な財政状況の本市へ与える影響について、情報を的確に把握するとともに、新たな財源の確保に積極的に取り組むこと。また、市税等について滞納額が累積している現状から、一層の工夫による歳入の確保を図ること。
- 5 . 特別会計については、国の定める繰出基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し、ただ単に財源不足を一般会計に依存することなく、業務運営の効率化等により、一般会計からの繰出金を最小限度にとどめること。
- 6 . 議会及び監査委員等の指摘、要望事項及び市民の要望度の高い事項については、その内容を精査検討し予算の見積りにあたること。
- 7 . 市民への説明責任を果すため、主要な事業に係る予算編成過程について公表を予定していること。

予算の入力等の事務的な詳細については「平成 16 年度浦安市予算編成事務要領」を別途配付する。